



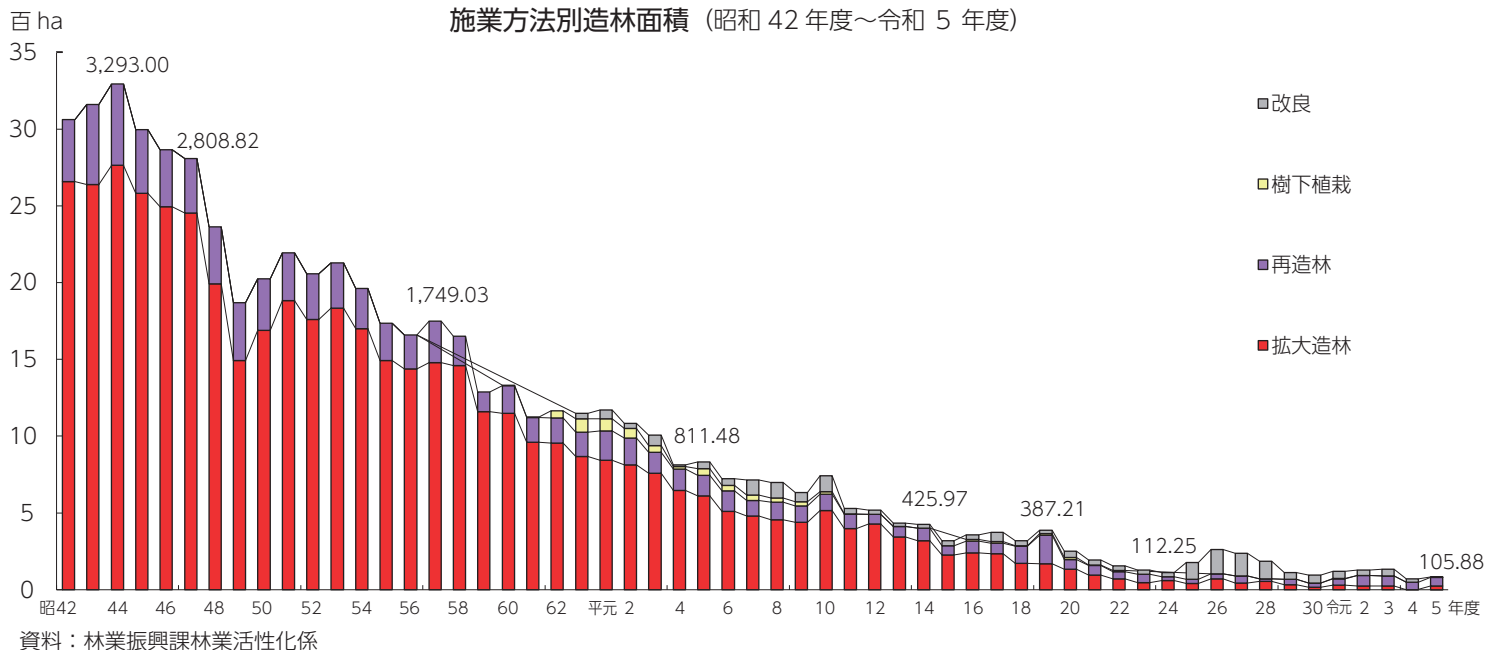
Ⅳ 森林・林業施策

(1) 再造林、間伐対策の状況

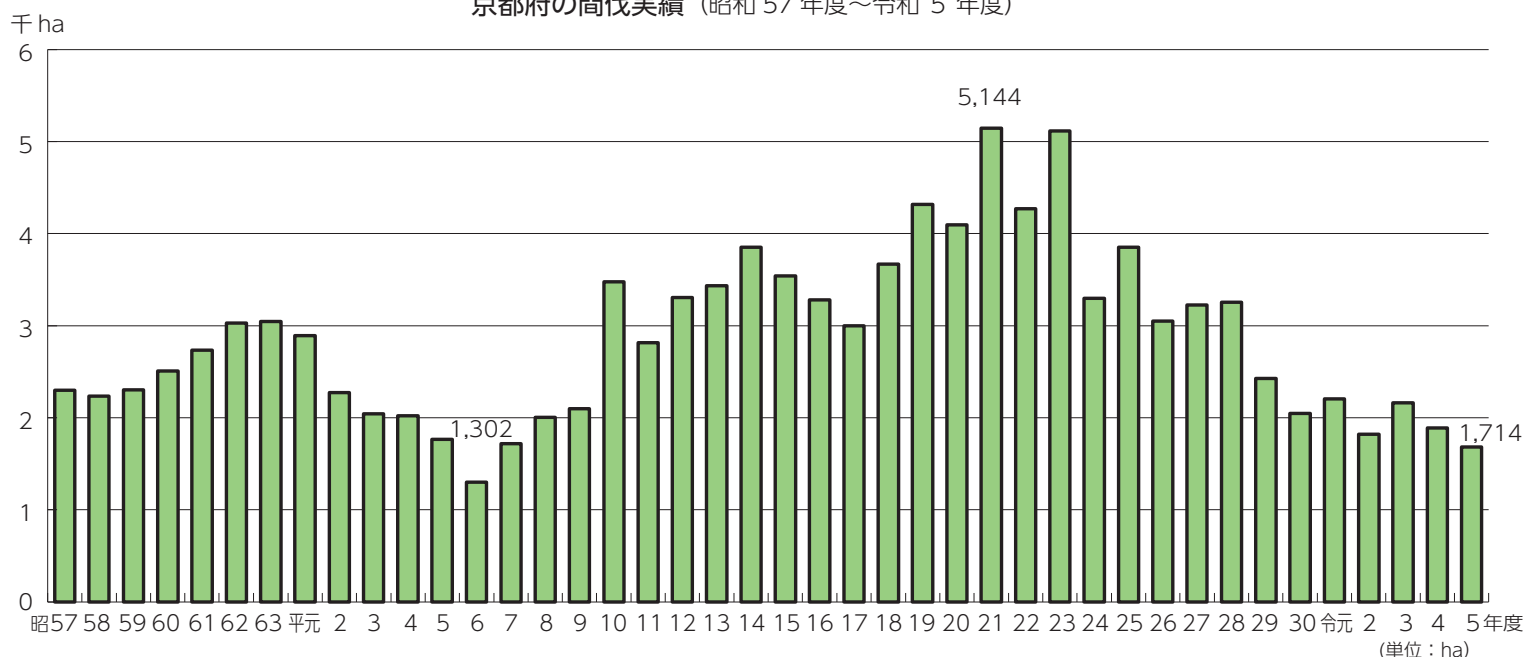
京都府における造林面積は、木材価格の低迷などにより利用期に達した人工林の主伐が進まず、昭和44年に3,293haであったところ令和5年度の106haまで減少しています。多くの人工林が利用期を迎える中、森林資源の循環利用を図るため、施業の低コスト化等を進め再造林を促進します。

間伐については、パリ協定に基づく森林吸収目標の達成など、森林の公益的機能の持続的な発揮に向けて、必要な箇所での間伐を促進するため、令和3年度から令和12年度までの民有林における間伐面積の目標を40,000ha（年平均4,000ha）として、間伐を実施するとともに、持続的な林業経営の確立を図る観点から間伐材の積極的な利用を推進します。

施業方法別造林面積（昭和42年度～令和5年度）



京都府の間伐実績（昭和57年度～令和5年度）



年 度	昭和57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8
間伐実績	2,300	2,237	2,303	2,509	2,736	3,029	3,046	2,894	2,273	2,044	2,023	1,766	1,302	1,719	2,004
年 度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
間伐実績	2,100	3,476	2,817	3,307	3,433	3,854	3,540	3,281	2,999	3,668	4,317	4,098	5,144	4,271	5,114
年 度	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5			
間伐実績	3,300	3,852	3,050	3,228	3,257	2,427	2,048	2,208	1,821	2,162	1,887.17	1,713.85			

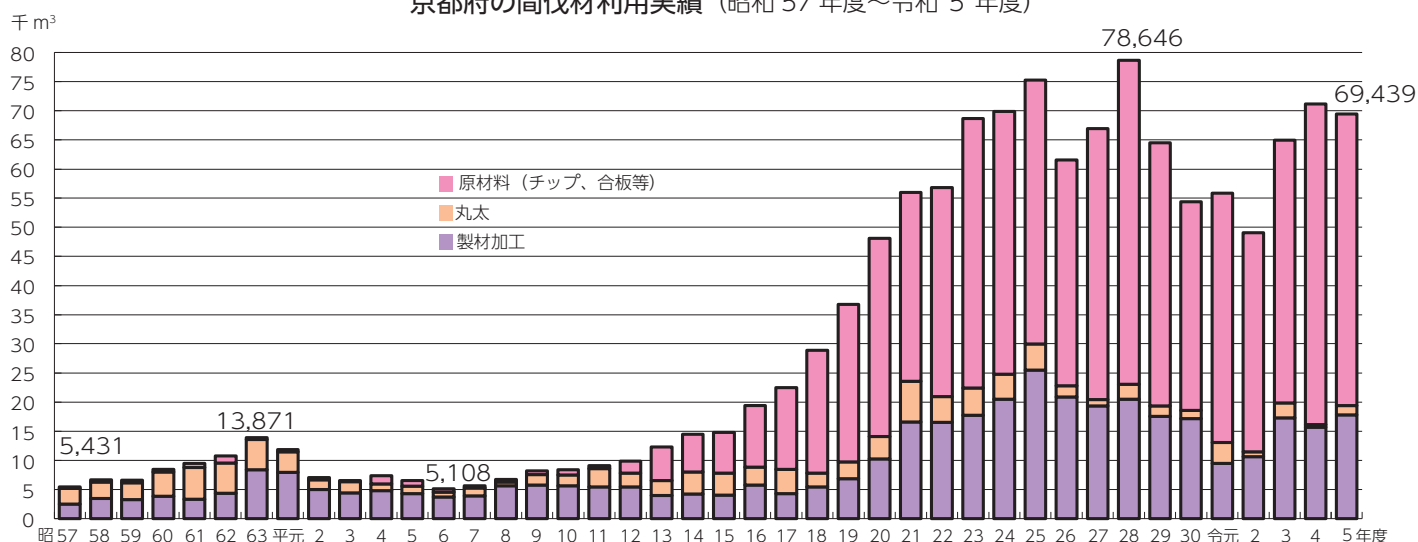
資料：林業振興課林業活性化係

(2) 府内産木材の利用促進

木材の利用促進は、森林資源の循環利用を進めるとともに、CO₂ 吸収固定を通じて地球温暖化防止にも役立ちます。

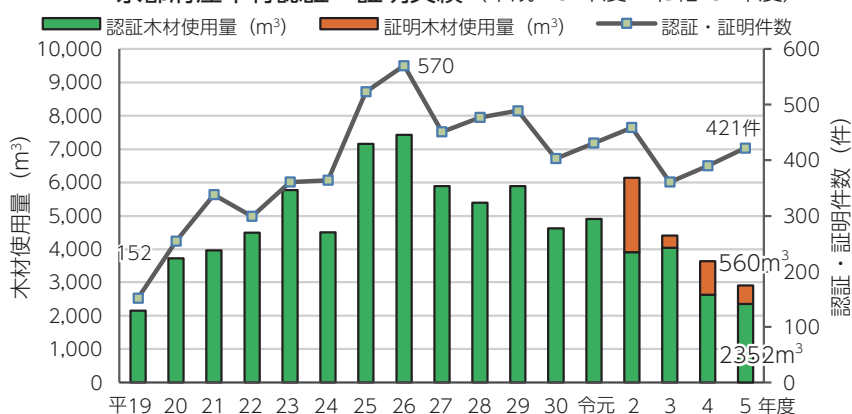
このため、京都府では、「京都府産木材の利用の促進に関する基本方針」に基づき、公共施設等での木材利用を率先して進めるとともに、市町村や民間での建築物等における木材利用の支援も行っています。

京都府の間伐材利用実績（昭和 57 年度～令和 5 年度）



資料：林業振興課林業活性化係

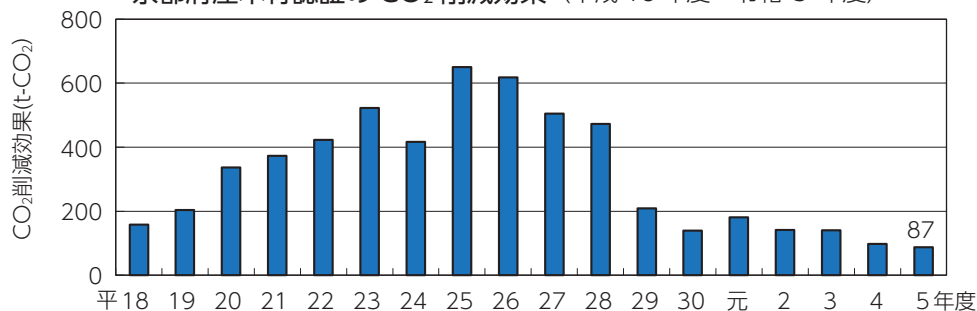
京都府産木材認証・証明実績（平成 19 年度～令和 5 年度）



注 令和元年 12 月 27 日から新たに「京都府産木材証明（京都の木証明）」を実施

資料：林業振興課木材利用促進係

京都府産木材認証の CO₂ 削減効果（平成 18 年度～令和 5 年度）



注 平成 29 年度から車両の燃費向上に伴い、CO₂ 削減効果の算定係数を低く変更

資料：林業振興課木材利用促進係

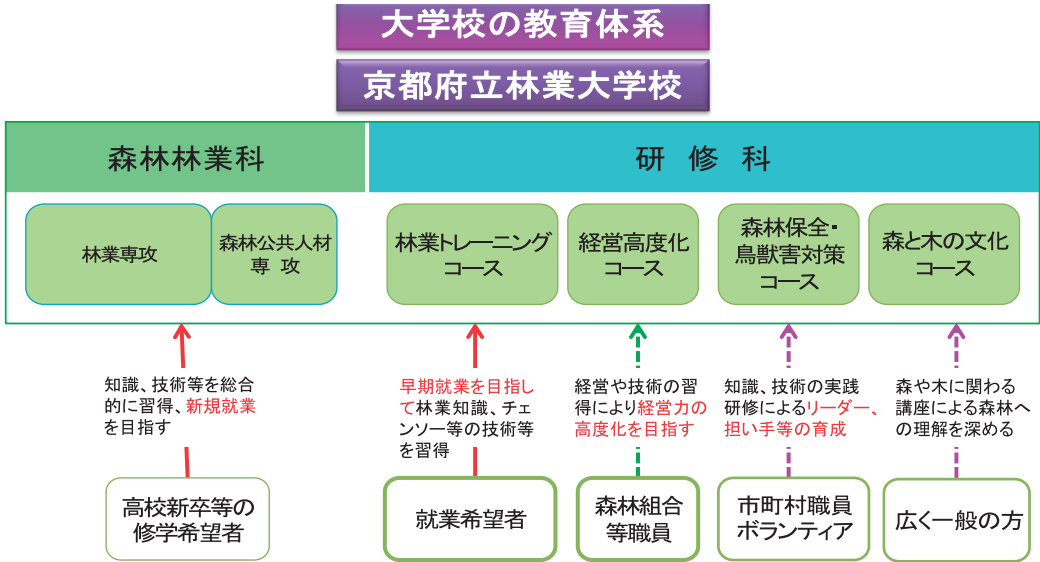
府内産木材を使用した施設・店舗



(3) 担い手対策の推進

【林業大学校による新たな担い手の育成】

- 京都府では、林業の担い手を育成するため、平成 24 年 4 月に、西日本で初となる林業専門の大学校「京都府立林業大学校」を京丹波町に開校しました。
- ①高校新卒者等を対象に、森林・林業への就業に必要な専門知識と技術を確実に修得して、就職に結び付けることを目指す「森林林業科」（定員 20 名、修学期間 2 年）と②林業への就業希望者、林業事業体職員、一般府民等を対象とした、
 - (1) 林業知識やチェーンソー等の技術を習得する「林業トレーニングコース」、
 - (2) 経営知識や技術の習得により経営力の高度化を目指す「経営高度化コース」、
 - (3) 森林保全・鳥獣害対策技術を習得するコースや森と木の文化を学ぶコースなど、多彩な研修・教育プログラムを提供する「研修科」（定員 20 ～ 40 名程度、修学期間 1 回～2 箇月程度）の 2 学科を設置しています。
- 同校では、全国で初めて、カリキュラムに本格的な高性能林業機械の操作を取り入れるなど、理論と実践を組み合わせ、森林・林業の基礎から経営管理までの教育により、即戦力となる次世代の林業の担い手を育成しています。



伐木実習



高性能林業機械実習

【林業大学校への入学と卒業後の進路】

- 平成 24 年 4 月開校以来、森林林業科では 179 名が森林・林業・木材産業 への就業に必要な専門知識と技術を修得し卒業されました。
- 卒業生のうち、154 名は即戦力として、森林・林業・木材産業関係へ就業され、うち 95 名が府内に就業されました。

林業大学校森林林業科の入学者数と卒業者数の推移

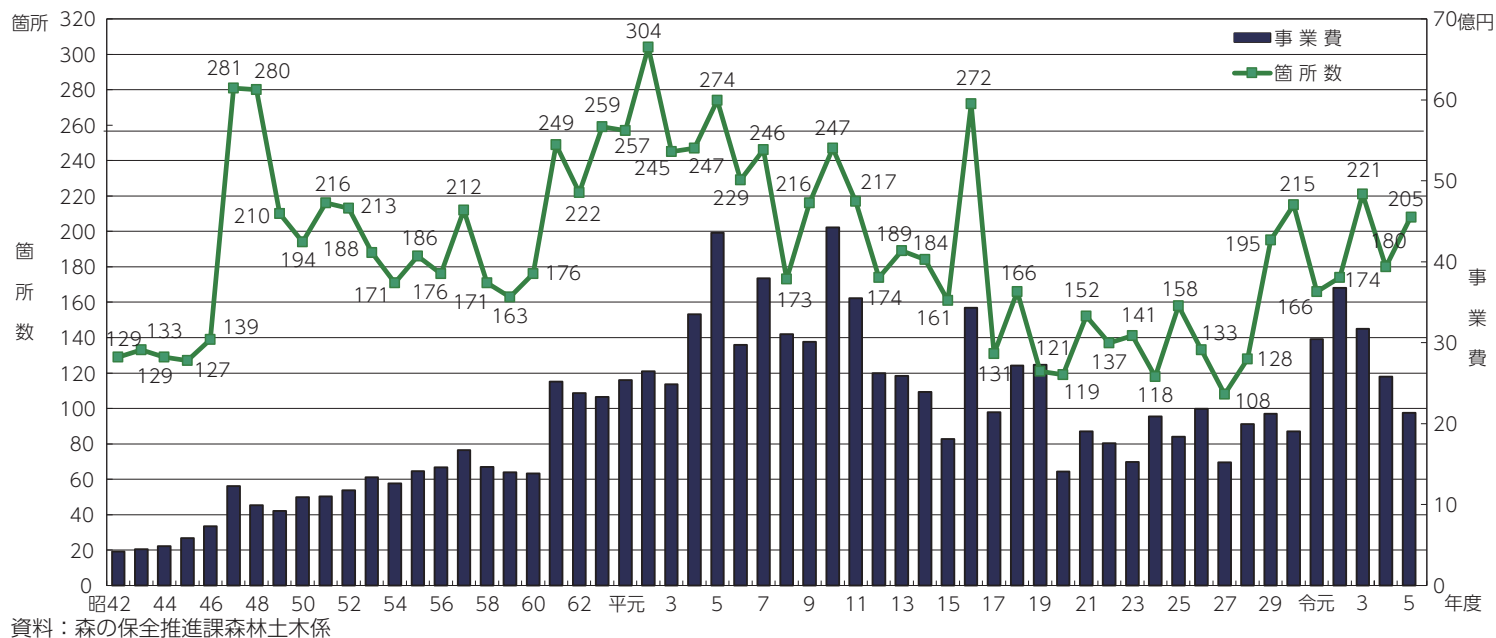
入学・卒業年度	入学者(人)	卒業者(人)	森林・林業・木材産業関係へ就業(人)	
			森林・林業・木材産業関係へ就業(人)	うち府内(人)
24	21	—	—	—
25	23	17	15	12
26	20	23	20	12
27	22	18	16	7
28	17	20	18	6
29	15	14	13	11
30	12	16	12	6
31	15	12	9	5
2	16	15	11	4
3	16	16	14	12
4	16	13	12	8
5	11	15	14	12
6	12	—	—	—
合計	216	179	154	95

資料：林業振興課林業経営強化係

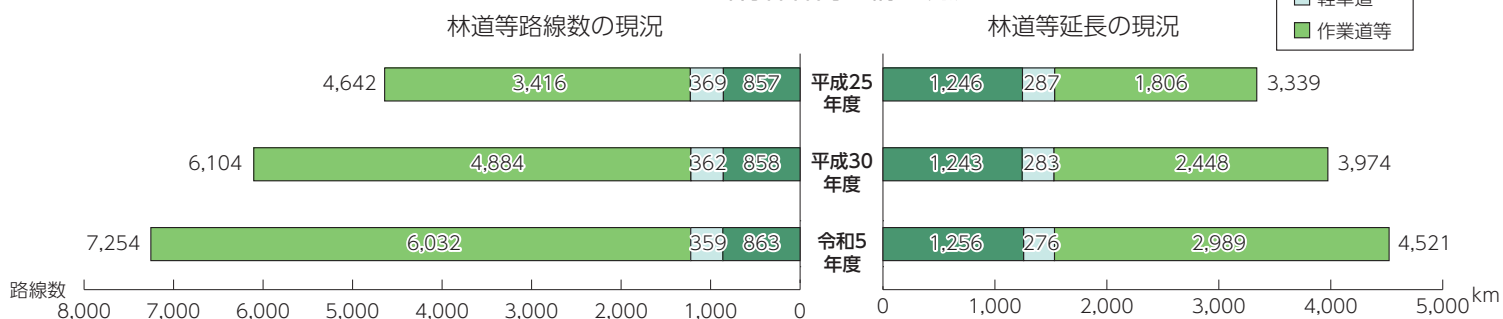
(4) 森林保全対策の推進

- 山地災害の防止、水源涵養機能の充実等を図るため、治山事業により治山ダム等の施設整備や森林整備を実施するとともに、公益的機能の高い森林について、保安林として指定しているところです。
- 森林の防災機能向上を図るため、京都府豊かな森を育てる府民税を活用し、地域住民による森林整備活動の支援や、風倒木・流木等の災害原因となる危険木の除去を行っています。

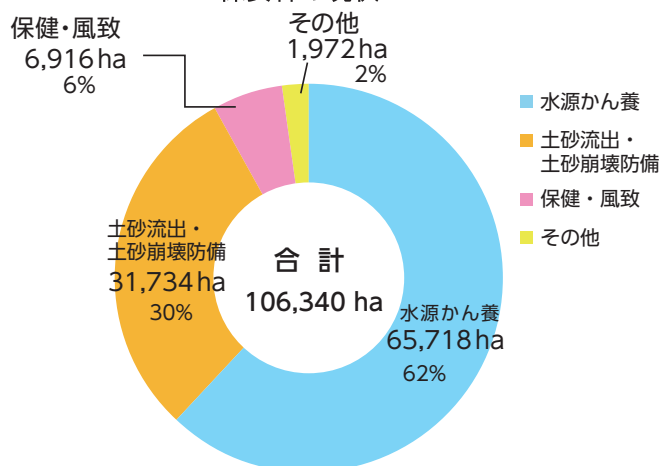
治山事業実績（昭和42年度～令和5年度）



民有林林内路網の現況



保安林の現状

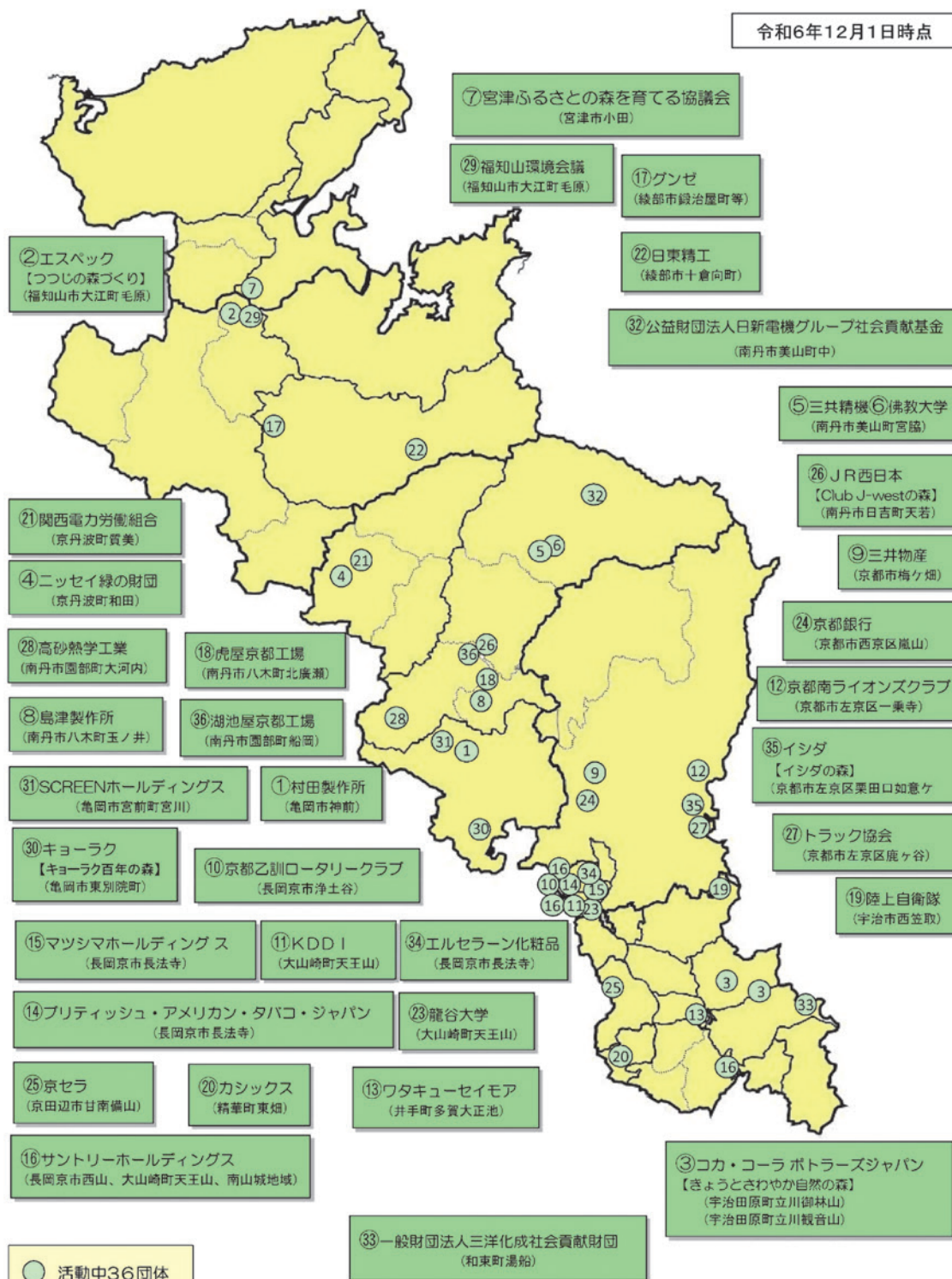


治山ダム

(5) モデルフォレスト運動の推進

- 「京都モデルフォレスト運動」は、府域の74%を占め、私たちに様々な恵みを与えてくれている森林を府民みんなで守り育てる運動で、平成18年から始まりました。
- 現在、36の企業・団体が府内各地で地域住民等と連携して、森づくり活動を実施しています。
さらには、個人、森林ボランティア、NPO、地域団体等が中心となった「府民参加型の森づくり活動」も実施しており、令和5年度における活動全体の延参加人数は25,286人と、前年度から約1.5倍に増加しています。

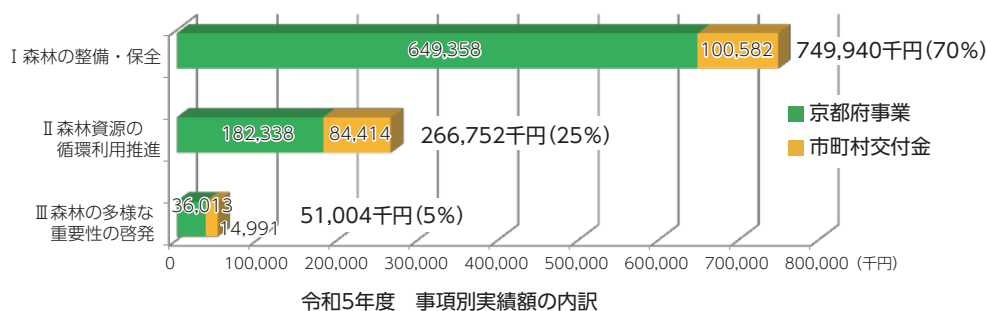
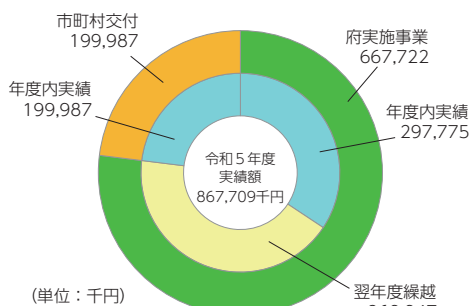
企業参加の森づくり 実施地域等



<その他>
トヨペット(株)とモデルフォレスト運動のPR等を行う「森林づくり活動に係る連携協定」締結

(6) 豊かな森を育てる府民税活用事業

- 森林が本来持っている多面的機能を守り育て、より豊かなものとして次世代に引き継ぐために「森林の整備・保全」、「森林資源の循環利用」、「森林の多様な重要性について府民の理解を深める取組」を進めているところです。
- 令和5年度実績額は867,709千円（翌年度繰越額含む。）となり、各内訳は次のとおりです。



令和5年度の主な事業成果

① 森林の整備や保全を進めるための事業

流木災害の未然防止による安心・安全の森林づくりや人家や公共施設等に隣接した森林における危険木の伐採など、森林の持つ防災機能をはじめとした、多面的機能の向上を推進しました。

- 地域とつくる安心・安全な森整備事業（地域住民による危険木の撤去等を支援） 25箇所
- 流木等流出防止対策事業（立木の原因となる危険木を除去、簡易構造物の設置） 19箇所
- 次世代につなぐ森づくり事業（再造林を促進するための植栽支援） 30ha
- 京の森林文化を守り育てる支援事業（地域住民等による社寺林等の保全を支援） 32箇所



② 森林資源の循環利用を進めるための事業

府内産木材を活用した民間施設の整備や木製品の導入、公共施設の木質化など、森林資源の活用による環境にやさしい持続可能な社会づくりを推進しました。

- ひろがる京の木整備事業（公共施設、民間施設、住宅における府内産木材による木質化・木製品の導入等支援） 235件



③ 森林の多様な重要性について府民の理解を深めるための事業

京都の森林の素晴らしさを再認識し、次代に伝えていくための取組を推進しました。

- 豊かな森林継承事業 平成28年開催の全国育樹祭の大会宣言に沿ってWoodyコンテストの開催、森林等の魅力を発信するイベント開催



④ 広域振興局独自事業

地域の森林・林業の特色や課題に応じた広域振興局ならではの先導的な取組を推進しました。

＜4広域振興局7事業 ※以下では各局の主な事業を掲載＞

- 山城産の木魅力発信事業（森林・林業体験ツアーの開催）
- 「丹波くり」振興未来創造事業（南丹・中丹広域振興局合同による「丹波くりマイスター養成講座」の開催）
- 府内産木材需要拡大事業（「もくフェスin中丹」の開催）
- 丹後魅力の森を育む担い手づくり事業（森林適正管理セミナー実習、丹後WOOD FESTIVALの開催）等



⑤ 豊かな森を育てる府民税市町村交付金事業

市町村が地域の課題に対し、創意工夫をした取組を交付金事業として支援しました。

- 豊かな森を育てる府民税市町村交付金 26市町村61事業
 - I 森林の整備・保全 31事業（延べ17市町村）
 - II 森林資源の循環利用推進 17事業（延べ15市町村）
 - III 森林の多様な重要性の啓発 13事業（延べ9市町村）

